

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第86期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 佳宏
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	40,081	30,430	33,702	43,424	31,212
経常利益又は経常損失 (百万円)	485	5,157	2,595	3,541	3,874
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	2,151	5,498	2,633	4,233	3,367
包括利益 (百万円)	2,385	5,175	2,548	3,987	3,321
純資産額 (百万円)	39,732	34,620	32,207	36,192	39,156
総資産額 (百万円)	101,900	95,752	88,497	83,033	83,439
1株当たり純資産額 (円)	556.80	484.69	450.91	506.84	548.44
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	30.93	77.25	37.00	59.48	47.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	36.0	36.3	43.4	46.8
自己資本利益率 (%)	6.36	14.83	7.91	12.42	8.97
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.64	18.41
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,093	4,392	7,307	12,945	5,889
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,158	5,421	1,100	3,954	1,443
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,002	1,758	6,406	10,088	4,018
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,531	2,528	2,368	1,226	1,620
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	1,030 (66)	1,018 (66)	955 (42)	917 (46)	883 (64)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第84期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第85期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	38,490	26,286	33,172	36,549	29,604
経常利益又は経常損失 (百万円)	186	5,216	2,849	3,532	3,864
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,241	5,486	2,634	4,289	3,413
資本金 (百万円)	11,963	11,963	11,963	11,963	11,963
発行済株式総数 (株)	71,270,910	71,270,910	71,270,910	71,270,910	71,270,910
純資産額 (百万円)	38,181	32,736	30,276	34,566	37,618
総資産額 (百万円)	99,111	95,507	86,792	81,341	81,887
1株当たり純資産額 (円)	536.45	459.95	425.39	485.66	528.54
1株当たり配当額 (円)	3.00	-	-	5.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	32.23	77.08	37.01	60.27	47.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	34.3	34.9	42.5	45.9
自己資本利益率 (%)	6.91	15.47	8.36	13.23	9.46
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.46	18.16
配当性向 (%)	-	-	-	8.3	14.6
従業員数 (人)	964	950	900	859	830

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第84期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第85期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年9月 東京都中央区において三和通商株式会社を設立。資本金300万円。
28年8月 商号を東邦チタニウム株式会社に変更。
事業目的を金属チタンの製造・販売に変更。
29年2月 神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設。
スポンジチタン製造設備完成。チタン事業に進出。
30年5月 株式を公開。東京証券市場店頭売買。
35年7月 チタンインゴット設備完成。以後逐次増設。
36年10月 株式を東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
38年4月 高純度酸化チタン設備完成。電材事業に進出。
40年6月 三塩化チタン触媒設備完成。触媒事業に進出。
62年7月 加工部門が独立してトーホーテック(株)を設立。
平成2年5月 ユニオン タイタニウム スポンジ コーポレーションに出資。
2年8月 三京ダイヤモンドグループ(三京ダイヤモンド工業(株)、(株)三京ダイヤモンド商事他)を買収。
ダイヤモンド工具事業に進出。
3年7月 東邦環境サービス(株)、(株)東邦プラント合併。社名を(株)テスコに変更。
8年7月 ISO9002登録。
10年1月 東チタ触媒黒部(株)を設立。
10年4月 三京ダイヤモンド工業(株)と(株)三京ダイヤモンド商事合併。
10年12月 ISO14001登録。
11年2月 日立工場EB溶解工場設備完成。
11年3月 東チタ触媒黒部(株)工場完成。
11年7月 ISO9001登録拡大。
12年9月 東邦キャタリスト(株)(旧東チタ触媒黒部(株))へ触媒事業を譲渡。
17年3月 三京ダイヤモンド工業(株)を株式譲渡。
18年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
20年4月 八幡工場EB溶解工場設備完成。
20年4月 東邦キャタリスト(株)を吸収合併。
21年2月 Toho Titanium America Co.,Ltd.を設立。
21年4月 Toho Titanium Europe Co.,Ltd.を設立。
21年4月 東邦マテリアル(株)を設立。
22年4月 若松工場スポンジチタン製造設備完成。
24年2月 若松工場スポンジチタン製造設備生産能力増強完成。
26年7月 八幡工場第2EB溶解工場設備完成。
28年2月 サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合併事業のための合併会社である
Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.を設立。

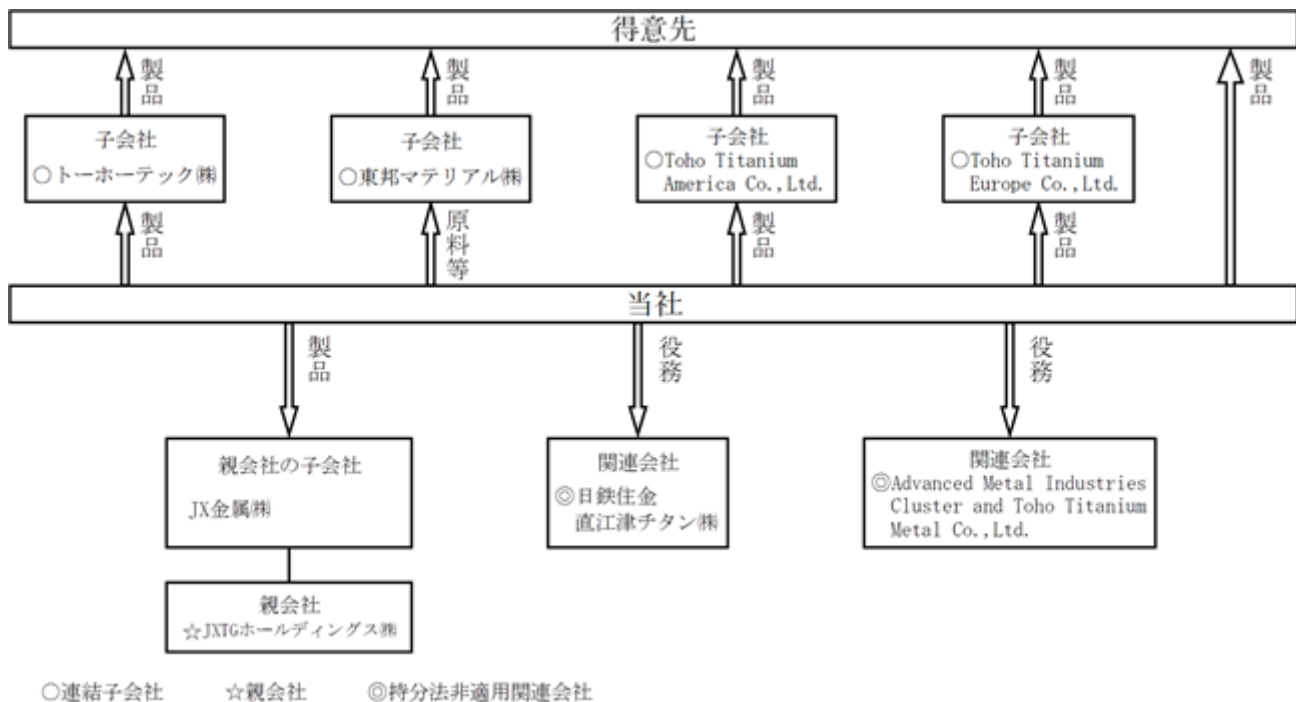
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造、販売を主な事業としております。

この他に親会社であるJXTGホールディングス㈱とその子会社のJX金属㈱があります。JXTGホールディングス㈱は、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務を行っております。JX金属㈱は、JXTGホールディングス㈱の100%子会社であり、非鉄金属事業を主な事業の内容としております。当社と関係会社の事業上の位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック㈱、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.、日鉄住金直江津チタン㈱、Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等）、電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン）	当社、Toho Titanium America Co.,Ltd.、Toho Titanium Europe Co.,Ltd.、東邦マテリアル㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トーホーテック㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	160	金属チタン事業	92.5	-	チタン製品を販売しております。 事務所、機械装置等を賃貸して おります。 資金の借入を行っております。 役員の兼任あり。
Toho Titanium America Co.,Ltd. 1	テキサス州 ヒューストン	600 千米ドル	金属チタン事業 機能化学品事業	100.0	-	チタン製品、触媒製品を販売して おります。 役員の兼任あり。
Toho Titanium Europe Co.,Ltd. 1	ロンドン	400 千ポンド	金属チタン事業 機能化学品事業	100.0	-	チタン製品、触媒製品を販売して おります。 役員の兼任あり。
東邦マテリアル㈱	岐阜県 土岐市	200	機能化学品事業	80.0	-	原料等を販売しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
(関連会社)						
日鉄住金直江津チタン㈱	新潟県 上越市	200	金属チタン事業	34.0	-	役務の提供を行っております。 借入金の債務保証を行っており ます。
Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.	サウジアラビ ア王国 ジッダ	450,000 千サウジリアル	金属チタン事業	35.0	-	役務の提供を行っております。 役員の兼任あり。
(親会社)						
J X T Gホールディングス㈱ 2	東京都 千代田区	100,000	エネルギー事業、 石油・天然ガス開 発事業、金属事業 を行う子会社及び グループ会社の経 営管理	-	50.31	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2 1: 特定子会社に該当しております。

3 2: 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	526 (29)
機能化学品事業	231 (11)
全社(共通)	126 (24)
合計	883 (64)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
830	39.5	14.7	5,310

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	478 (22)
機能化学品事業	226 (11)
全社(共通)	126 (24)
合計	830 (57)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当事業年度の平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数813人)されており、JAM神奈川に属していません。

なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）における世界経済は、新興国経済成長の減速や英国のEU離脱問題など不透明な状況があるものの、米国における景気回復の継続などにより、全体としては緩やかに回復しました。

日本経済は、輸出や設備投資に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

当社を取り巻く事業環境については、金属チタン事業については最終需要の過半を占める航空機の生産は堅調に推移したものの、一部ユーザーにおける大幅な在庫圧縮の影響があり、一般工業向けでは大型海水淡水化案件の出荷完了等により、総じて厳しい環境となりました。機能化学品事業は、堅調に推移しました。

当期の業績については、売上高は前期比28.1%減の312億12百万円、営業利益は前期比4.2%減の37億26百万円、経常利益は前期比9.4%増の38億74百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に比べ、法人税等調整額の計上が少額となった影響で、前期比20.4%減の33億67百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

金属チタン事業

金属チタン事業の売上高は、一部ユーザーの購入キャンセル及び円高等の要因に加え、前期においては海外の連結子会社2社の業績について仮決算方式への変更により15ヶ月間が連結されていたことから、前期に比べ大きく減少いたしました。

また、スポンジチタンの稼働率は、茅ヶ崎工場と若松工場を合わせ、8割弱で推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比39.0%減の180億90百万円と大幅な減収となりましたが、営業利益はコスト削減、在庫影響等により、前期比5.9%減の17億7百万円と小幅な減益にとどまりました。

機能化学品事業

機能化学品事業の売上高は、円高等の影響により前期比4.7%減の131億22百万円となりましたが、営業利益は販売構成差等により前期比5.8%増の40億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億94百万円増加し、16億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加38億24百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益38億34百万円、減価償却費55億49百万円、売上債権の減少2億82百万円等による資金の増加があり、58億89百万円(対前期比70億56百万円減少)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億69百万円等により、14億43百万円(対前期比25億11百万円増加)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増額27億50百万円、長期借入金純減額52億7百万円、リース債務の返済12億3百万円等により、40億18百万円(対前期比60億69百万円増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属チタン事業	20,816	72.4
機能化学品事業	13,504	106.2
合計	34,320	82.7

- (注) 1 金額は売価基準で算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属チタン事業	18,090	61.0
機能化学品事業	13,122	95.3
合計	31,212	71.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な取引先への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	10,566	24.3	9,973	32.0
TITANIUM METALS CORPORATION	7,563	17.4	-	-

- 3 当連結会計年度のTITANIUM METALS CORPORATIONについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は次のとおりであります。なお、これらのうち将来に関する事項は、現時点で当社が有する情報による判断及び仮定に基づいており、実際に生じる結果はこれらと異なる可能性があります。

(1) 経営理念及び行動基本方針

<p>経営理念</p> <p>東邦チタニウムグループは チタンと関連技術の限りない可能性を追求し 優れた製品とサービスを提供し続けることで 持続可能な社会の発展に貢献します</p>
<p>行動基本方針</p> <p>私たちは、経営理念を実現するため次の3つの基本方針に基づき行動します。</p> <p>1.安全とコンプライアンスを最優先し、健全で公正な企業活動を行います。 2.変革と創造を実践し、従業員と企業の持続的成長を果たします。 3.顧客、地域社会、株主をはじめとする全てのステークホルダーと対話を進め、 信頼・共生関係を築きます。</p>

(2) 中長期経営戦略

当社グループは、上記の経営理念及び行動基本方針の下、次の中長期経営戦略に基づき事業運営に取り組んでおります。

・基本テーマ

「質の追求により経営基盤を強化、確立する」

質の追求	管理・間接部門を含むあらゆる部門において、差別化できる品質、コスト、納期、商品等を追求する。	
経営基盤	収益基盤	黒字体質の定着、強化
	財務基盤	攻・守に即応できる財務体質の構築
	人材基盤	元気の出せる風土、仕組みづくり、変革をリードできる人材の育成・確保
	成長基盤	成長戦略（サウジ、直江津プロジェクト）の実現、新規事業の仕込みと育成・展開

「TOHOブランドの確立」

差別化戦略をキーワードに個々の製品、サービス、ひいては会社をブランド化し、グローバル競争場裡で経営基盤を強化、確立する。

・数値目標とその達成に向けた取組み

上記の中長期経営戦略については、「自己資本利益率（ROE）10%以上を安定的に継続できる体制を平成33年度までに構築すること」を数値目標としております。

この数値目標の達成に向け、売上高経常利益率（ROS）10%以上、売上高成長率年平均10%以上を目指します。また、財務面ではD/Eレシオ1.0倍未満を目安としつつ、中長期的成長に必要な案件には積極的に経営資源を投入する方針です。人材面では、開発・体制強化に向けた要員増強に加え、変革推進リーダーの育成、現場力の向上、働き方改革等に取り組めます。

(数値目標)

自己資本利益率 (ROE) 10%以上を安定的に継続できる体制 (平成33年度)

(取組み)

収益基盤	売上高経常利益率 (ROS) : 10%以上
成長基盤	売上高成長率 : 年平均10%以上
財務基盤	D/Eレシオ : 1.0倍未満を目安
人材基盤	開発・体制強化要員増強、変革推進リーダーの育成、現場力の向上、働き方改革等

(3) 中計期間中の主な課題・施策等

当社は、平成29年度から平成31年度までの3年間を対象期間とする当社グループの中期経営計画(「中計」)を本年5月に策定・公表しております。同計画に基づき中計期間においては、経営基盤強化・確立のため新たな技術(IoT、AI等)も活用しつつ効率化・コスト低減(固定費の変動費化を含む。)を引き続き徹底的に追求するとともに、これと並行して中長期的な成長に向けた取組みに経営資源(ヒト・モノ・カネ)を積極的に投入する方針です。この方針に沿って、各事業部門において拡販、新製品開発等に向けた施策を展開するほか、技術開発に係る体制及び取組みを強化・拡充いたします。

部門毎の事業環境の想定、主な課題・施策等は、次のとおりです。

・金属チタン事業

[事業環境]

市場は拡大基調で推移するが、中計期間中は供給能力超過の状況が継続すると想定。

[主な課題・施策] 強靱な黒字体質の構築

スポンジ最適生産体制の確立

- ・若松工場を量産主力工場と位置付け、茅ヶ崎工場では高純度品等に重点を置いて生産
- ・サウジプロジェクトの早期立上げ・戦力化を図り、環境変化(需要、原料、為替等)への対応を踏まえた3工場によるスポンジ最適生産体制を確立

製造工程における技術革新

- ・独自新技術の導入等による徹底的コストダウン
- ・IT化の推進とIoT、AI活用による高効率で生産性の高い製造工程の確立

拡販に向けた取組み

- ・航空機向け、一般工業向け及び高純度(半導体用ターゲット材料)の各分野における世界の有力メーカーとの連携強化によるシェア拡大
- ・溶解事業強化等による差別化製品開発及び新規顧客開拓
- ・サウジプロジェクトによる中東等新市場の開拓
- ・技術営業力の強化

・機能化学品事業

[事業環境]

ポリプロピレン需要は新興国が牽引して年率4~5%で成長するものと想定。積層セラミックコンデンサ(MLCC)はスマートフォンの高機能化、車載向け増加、IoT化進展等により、年率7%程度の伸びを見込む。これらに伴い、プロピレン重合用触媒及びニッケル粉は、需要が拡大する一方で品質・価格・納期等の全ての面で市場競争が激化すると想定。

[主な課題・施策] 市場の伸びを上回る成長の実現

当社の強みを生かした差別化戦略の推進

- ・触媒: 環境対応型触媒の高活性化等
- ・化学品: ニッケル粉小粒径化への対応等

生産体制の拡充

- ・触媒: コストミニマムで現有設備のボトルネックを解消し、変化に対応し得る安定供給体制を実現。新工場建設も視野に入れて検討。
- ・化学品: ニッケル粉新工場の早期立上げ

拡販に向けた取組みの推進

- ・ 触 媒：有力顧客等との連携強化、新興国市場開拓、新製品開発
 - ・ 化学品：顧客ニーズへの迅速・的確な対応、新規顧客開拓、新製品開発
- 将来の成長基盤確立に向けた次世代製品の探索と製品開発

・ 技術開発

[主な課題・施策] グループの将来を担う技術開発の加速

- ・ 技術革新（3D printing等）と当社技術を活用した独自新技術創出・新規事業提案
- ・ 次世代技術開発の源泉となる基礎・基盤技術力の深化
- ・ これらを支える技術開発体制の強化・拡充

4【事業等のリスク】

(1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによる需要変動のリスク

金属チタン事業の主力製品のひとつであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。触媒製品の「T H C」もプロピレン重合用にほぼ特化した触媒であります。また、電子部品材料の超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

特に、航空機向けのスポンジチタンは、これまで、世界の経済情勢や航空旅客数の動向、航空会社による航空機の更新やメンテナンス需要の動向等により、大きな幅で好不調を繰り返してまいりました。今後も、景気の悪化や地政学的リスクの顕在化等により、需要が減退する可能性があります。

また、一般工業向けのチタンインゴットについても、その多くが電力、化学プラントや海水淡水化プラント用として、主にアジア・中東地域向けに間接輸出されております。したがって、これらの地域の政治・経済情勢の変動により、需要が減退する可能性があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によって、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 価格変動のリスク

金属チタンをはじめとする当社グループの製品の価格は、需要の動向により大きく変動する傾向があります。需要の動向によっては、製品価格が下落し、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原料代及び電力代の上昇に伴うリスク

金属チタンの製造コストは、原料代及び電力代がその相当部分を占めており、原料価格及び電力単価の変動の影響を受けます。当社はその影響を緩和すべく、比較的安価な低品位鉱石の使用や電力使用量の削減など、徹底したコスト削減に取り組んでおりますが、原料価格の上昇や電力単価の値上げに伴い、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや機能化学品のT H C、電子部品材料は、輸出が販売量の大きな割合を占めており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当連結会計年度実績で35.9%となっております。輸出の多くはU Sドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めているほか、複数拠点の設置によりリスクを低減しておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上、最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境保全に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することにあります。そのため、I S O 9001に基づく品質管理システムを整えるとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 親会社等との関係に関するリスク

当社は、JXTGホールディングス㈱の子会社であります。

JXTGホールディングス㈱は、エネルギー事業のJXTGエネルギー㈱、石油・天然ガス開発事業のJX石油開発㈱、金属事業のJX金属㈱、その他多くの子会社・関連会社を有し、「JXTGグループ」を形成しております。当社は、その中で「金属事業」のセグメントに属する独立事業会社と位置付けられております。当社とJXTGグループとの間には、当社からJX金属㈱への高純度チタンの販売、JX金属㈱から当社への各種金属の溶解加工委託、JX金属㈱から当社への非常勤役員の派遣、JXTGグループから当社への従業員の出向等の関係があります。

当社と親会社等との関係については、当社の自主性・独立性を確保したうえで、両社の企業価値向上を目指し連携・協力しあうことを基本と考えております。取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はありませんが、親会社等において、当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術を活かして、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、14億12百万円であり、各事業セグメント別の研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分していない技術開発部門の研究費2億65百万円が含まれており、グループの将来を担う研究開発の加速に向け、独自新技術創出や新規事業提案、次世代技術開発の源泉となる基礎・基盤技術力の深化等に取り組んでおります。

（金属チタン事業）

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良等に継続的に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は3億89百万円であります。

（機能化学品事業）

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等のそれぞれの製品において品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は7億56百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、売掛債権、減価償却による固定資産の減少等があったものの、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比4億6百万円増の834億39百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比25億57百万円減の442億82百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比29億63百万円増の391億56百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から46.8%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の増加による資金の減少38億24百万円があったものの、税金等調整前当期純利益38億34百万円、減価償却費55億49百万円による資金の増加がありました。当連結会計年度は、増加した資金を原資として、借入金の返済及び有形固定資産の取得等を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、金属チタン事業については最終需要の過半を占める航空機の生産は堅調に推移したものの、一部ユーザーにおける大幅な在庫圧縮の影響があり、一般工業向けでは大型海水淡水化案件の出荷完了等により、総じて厳しい環境となりました。機能化学品事業は、堅調に推移しました。

当期の業績については、売上高は前期比28.1%減の312億12百万円、営業利益は前期比4.2%減の37億26百万円、経常利益は前期比9.4%増の38億74百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に比べ、法人税等調整額の計上が少額となった影響で、前期比20.4%減の33億67百万円となりました。

売上高

金属チタン事業は、一部ユーザーの購入キャンセル及び円高等の要因に加え、前期においては海外の連結子会社2社の業績について仮決算方式への変更により15ヶ月間が連結されていたことから、前期に比べ大きく減少いたしました。

また、スポンジチタンの稼働率は、茅ヶ崎工場と若松工場を合わせ、8割弱で推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比39.0%減の180億90百万円と大幅な減収となりました。

機能化学品事業は、円高等の影響により前期比4.7%減の131億22百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比28.1%減の312億12百万円となりました。

営業損益

金属チタン事業は、コスト削減、在庫影響等により、前期比5.9%減の17億7百万円と小幅な減益にとどまりました。機能化学品事業は、販売構成差等により前期比5.8%増の40億63百万円となりました。

両事業の営業利益から全社費用を差し引いた結果、当連結会計年度の営業利益は37億26百万円となりました。

当連結会計年度の総資本営業利益率は4.5%、売上高営業利益率は11.9%となりました。

経常損益

営業外収益は、前連結会計年度比360.2%増の5億50百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度比14.3%減の4億1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は38億74百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益は、固定資産売却益等により、22百万円となりました。特別損失は固定資産除却損等により、63百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、4億61百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は33億67百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額10億69百万円の設備投資を行いました。
金属チタン事業においては、3億51百万円の設備投資を行いました。
機能化学品事業においては、5億68百万円の設備投資を行いました。
また、全社共通の投資として、維持保全等に1億49百万円の投資を行いました。
これらの投資に関する所要資金は、自己資金及び借入金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備 チタンインゴット溶解設備	3,379	1,468	1,620 (165,691)	96	425	6,989	504
	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備 超微粉ニッケル製造設備 高純度酸化チタン製造設備							
	全社	総合事務所他							
若松スポンジ工場 (福岡県北九州市若松区)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備	9,347	16,849	600 (8,778) [166,000]	3,454	936	31,188	226
八幡EB工場 (福岡県北九州市八幡東区)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	261	3,371	- (-) [20,958]	1,482	23	5,138	52
日立EB工場 (茨城県日立市)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	4	10	- (-) [625]	-	0	16	20
黒部工場 (富山県黒部市)	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備	587	184	- (-) [8,929]	-	15	788	28

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	若松工場 (福岡県北 九州市若松 区)	機能化学品 事業	超微粉ニッ ケル製造設 備	3,200	249	自己資金	平成28年 10月	平成29年 12月	生産能力 50%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、重要な設備計画の変更はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日 (注)	10,500,000	71,270,910	7,150	11,963	7,150	13,022

(注) 第三者割当 発行価格1,362円 資本金組入額681円

割当先 J Xホールディングス(株)(現 J X T Gホールディングス(株)) 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	52	231	135	27	28,156	28,624	-
所有株式数 (単元)	-	39,277	16,387	403,031	35,992	353	217,437	712,477	23,210
所有株式数の割合 (%)	-	5.5	2.3	56.6	5.1	0.0	30.5	100	-

(注) 自己株式97,505株は「個人その他」に975単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	35,859	50.31
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	3,500	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	650	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	576	0.81
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	569	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	543	0.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	543	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	501	0.70
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1	359	0.50
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	314	0.44
計	-	43,418	60.92

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	650千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	576千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	543千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	543千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	501千株

2. J Xホールディングス株式会社は、平成29年 4月 1日に J X T Gホールディングス株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,150,200	711,502	-
単元未満株式	普通株式 23,210	-	-
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,502	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	97,500	-	97,500	0.1
計	-	97,500	-	97,500	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	222	159
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	97,505	-	97,505	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式の処分を行っておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

この方針のもと、当期の期末株主配当金につきましては、一定の利益を確保したことから1株当たり7円といたしました。中間配当金は見送りしましたので、年間配当金も1株当たり7円となりました。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間及び期末の年2回を基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,323	1,020	964	1,697	1,030
最低(円)	627	582	590	791	617

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	776	811	893	930	1,030	982
最低(円)	697	642	762	753	860	844

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	-	西山佳宏	昭和30年9月24日生	昭和53年4月 日本鉱業(株)入社 平成15年6月 パンパシフィック・カップー(株)取締役・ 執行役員(平成22年3月退任) 平成20年4月 日鉱金属(株)執行役員 平成25年4月 JX日鉱日石金属(株)常務執行役員、金属 事業本部副本部長、企画部管掌 パンパシフィック・カップー(株)常務執行 役員 平成25年6月 JX日鉱日石金属(株)取締役・常務執行役 員 パンパシフィック・カップー(株)取締役・ 常務執行役員 平成26年6月 JX日鉱日石金属(株)金属事業本部長 パンパシフィック・カップー(株)取締役・ 副社長執行役員 平成27年6月 同社代表取締役社長(平成29年6月退任 予定) 平成28年1月 JX金属(株)取締役・常務執行役員、金属 事業本部長(平成29年6月退任予定) 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	5
代表取締役 副社長 執行役員	全般補佐 特命事項担当	占部知之	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年4月 同行退職 平成12年5月 日鉱金属(株)入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)財務グルー ブシニアマネージャー 平成16年1月 日鉱金属加工(株)顧問 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社取締役・執行役員 平成18年4月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィ サー 平成18年6月 当社社外監査役 平成21年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成22年4月 日鉱金属(株)常務執行役員 平成22年7月 JX日鉱日石金属(株)取締役・常務執行役 員、経営企画部・情報システム部・経理 財務部・物流部・監査室管掌 平成25年4月 同社取締役(平成25年6月退任) 平成25年6月 当社取締役・副社長執行役員、全般補 佐、プロジェクト本部長、内部統制推進 室・経営企画部管掌 平成26年10月 全般補佐、チタン事業統括本部長、プロ ジェクト本部長 平成27年4月 全般補佐、チタン事業統括本部長 平成27年6月 代表取締役・副社長執行役員(現任) 平成29年6月 全般補佐、特命事項担当(現任)	(注3)	9
取締役 副社長 執行役員	チタン事業統括 本部長	高取英男	昭和30年6月22日生	昭和58年4月 日本鉱業(株)入社 平成7年3月 (株)ジャパンエナジーから当社へ出向 平成14年4月 同社から当社へ移籍 平成22年4月 執行役員、チタン事業本部審議役、トー ホーテック(株)代表取締役社長 平成24年7月 機能化学品事業本部副本部長 平成26年4月 常務執行役員、機能化学品事業本部長、 機能化学品事業本部総括室長 平成26年6月 機能化学品事業本部長、機能化学品事業 本部総括室長、東邦マテリアル(株)代表取 締役社長 平成26年10月 機能化学品事業本部長、チタン事業統括 本部副本部長、機能化学品事業本部総括 室長、東邦マテリアル(株)代表取締役社長 平成27年4月 機能化学品事業本部長、チタン事業統括 本部副本部長、東邦マテリアル(株)代表取 締役社長 平成27年6月 取締役・常務執行役員 平成28年4月 取締役・専務執行役員、技術開発本部 長、チタン事業統括本部副本部長、機能 化学品事業本部審議役、東邦マテリアル (株)代表取締役社長 平成29年6月 取締役・副社長執行役員、チタン事業統 括本部長(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営企画部・総務人事部・経理部・情報システム部管掌	松原 浩	昭和35年3月23日生	昭和57年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 北九州事業所長 執行役員 経営企画部長 業務部購買運輸管掌、経営企画部長 経営企画部・総務人事部・購買運輸部管掌 取締役・常務執行役員、経営企画部・総務人事部・経理部・情報システム部管掌 (現任)	(注3)	3
取締役 執行役員	機能化学品事業本部長	松尾 寿二	昭和33年4月2日生	昭和58年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月	日本鉱業(株)入社 日鉱金属(株)から当社へ出向 電材営業部長 JX日鉱日石金属(株)から当社へ移籍 機能化学品事業本部機能化学品統括部長 執行役員 機能化学品事業本部副本部長 機能化学品事業本部長 取締役・執行役員、機能化学品事業本部長、東邦マテリアル(株)代表取締役社長 (現任)	(注3)	2
取締役	-	松木 教彰	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成26年6月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋支店長 新日鐵住金(株)名古屋支店長 同社チタン・特殊ステンレス事業部長 (現任) 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
取締役	-	村山 誠一	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年4月	日本鉱業(株)入社 バンパシフィック・カップー(株)執行役員 (平成22年3月退任) 日鉱金属(株)執行役員 JX日鉱日石金属(株)執行役員、経営企画部長、金属事業本部総括室長 同社経営企画部長 当社社外取締役 JX日鉱日石金属(株)常務執行役員、経営企画部・経理財務部・情報システム部・物流部・監査室管掌 同社取締役・常務執行役員(現任) 当社取締役(現任) バンパシフィック・カップー(株)代表取締役(現任) JX金属(株)経営企画部・経理財務部・物流部・監査部管掌(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	村 沢 義 久	昭和23年2月27日生	昭和54年7月 ベイン・アンド・カンパニーコンサルタンツ(昭和58年1月退任) 昭和58年2月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン日本代表(平成4年1月退任) 平成4年2月 ゴールドマン・サックス証券(株)バイス・プレジデント(平成7年1月退任) 平成7年2月 モニター・カンパニー日本代表(平成12年3月退任) 平成15年4月 東京大学非常勤講師 平成17年9月 同大学特任教授(サステイナビリティ学連携研究機構) 平成22年4月 同大学総長室アドバイザー(平成25年3月退任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年4月 立命館大学大学院客員教授(平成28年3月退任) 平成27年10月 合同会社Xパワー代表(現任)	(注3)	-
取締役	-	井 窪 保 彦	昭和28年2月11日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現任) 平成3年1月 阿部・井窪・片山法律事務所シニアパートナー(現任) 平成6年4月 最高裁判所司法研修所教官(平成9年3月退任) 平成19年4月 第一東京弁護士会副会長(平成20年3月退任) 平成21年4月 関東弁護士会連合会副理事長(平成22年3月退任) 平成26年4月 日本弁護士連合会常務理事(平成27年3月退任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
監査役 (常勤)	-	小 田 高 士	昭和29年6月19日生	昭和54年4月 新日本製鐵(株)入社 平成21年10月 同社退職 平成21年11月 当社入社 平成22年4月 執行役員、インゴット統括部長 平成23年4月 チタン事業本部副本部長 平成24年1月 技術開発本部長、経営本部社長室審議役 平成25年6月 若松工場長、八幡工場長、若松工場管理部長 平成27年4月 顧問、チタン事業統括本部審議役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注4)	5
監査役	-	黒 澤 誠 一	昭和21年5月19日生	昭和46年10月 監査法人東京第一公認会計士事務所入所 昭和58年1月 新光監査法人社員 平成元年2月 中央新光監査法人代表社員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人代表社員 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成22年6月 黒澤公認会計士事務所(現任) 平成22年6月 (株)アイロムホールディングス監査役(平成24年6月退任) 平成23年6月 (株)アサンテ監査役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注5)	-
監査役	-	正 親 町 義 彦	昭和30年2月16日生	昭和53年4月 (株)日本興業銀行入行 平成15年2月 (株)みずほコーポレート銀行から日本ポリウレタン工業(株)へ出向 平成17年4月 (株)みずほコーポレート銀行から日本ポリウレタン工業(株)へ移籍 平成18年7月 同社理事 平成19年1月 同社購買部長、情報システム部長 平成24年6月 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司副董事長・総経理 平成28年1月 東ソー(株)ウレタン事業部長付(平成28年6月退任)(同社は平成26年10月に日本ポリウレタン工業(株)を合併) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注6)	-
計						31

- (注) 1 取締役 松木教彰、村沢義久及び井窪保彦は、社外取締役であります。
 2 監査役 黒澤誠一及び正親町義彦は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 小田高士の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 黒澤誠一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役 正親町義彦の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

社長	西山 佳宏
副社長、全般補佐、特命事項担当	占部 知之
副社長、チタン事業統括本部長	高取 英男
チタン事業統括本部サウジプロジェクト本部長、Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd. COO	安保 重男
経営企画部・総務人事部・経理部・情報システム部管掌	松原 浩
チタン事業統括本部副本部長、チタン事業統括本部チタン生産本部長、茅ヶ崎工場長	西山 房宏
チタン事業統括本部副本部長 チタン事業統括本部チタン営業本部長 チタン事業統括本部総括室長	前川 豪智
機能化学品事業本部長 東邦マテリアル(株)代表取締役社長	松尾 寿二
機能化学品事業本部副本部長 機能化学品事業本部触媒統括部長	片岡 拓雄
チタン事業統括本部チタン技術部長 チタン事業統括本部総括室審議役	新良貴 健
技術開発本部長	藤井 秀樹
内部統制推進室・環境安全部・購買運輸部・品質管理部・設備技術部管掌	菊地 耕二

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載のある場合を除き当連結会計年度末現在で記載しております。

企業統治の体制

ア．概要

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、平成29年3月31日現在、取締役は9名であります。執行役員は13名であり、うち5名が取締役を兼ねております。経営層の意思疎通を密にするため、執行役員、常勤監査役及び社長が指名するその他の者で構成する執行役員会を開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

また、社外取締役の監督機能は強化する必要があると考え、平成29年6月22日開催の株主総会において東京証券取引所の定めに基づく独立役員2名を含む社外取締役3名を選任（社外取締役3名の再任を含む）しております。

イ．内部統制システム

公正な業務運営を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、それを着実に運用するとともに、業務の実情に応じ適宜その見直し・整備を行っていくことが必要と考えております。

現在採用している内部統制システムの概要は、次のとおりであります。

(ア) 重要な意思決定

業務に関する意思決定に関し、決裁権限基準等の社内規程に基づき、所定の決裁手続き（重要な事項については取締役会又は執行役員会の決議）を経ることを徹底しております。

(イ) 規則化、マニュアル化

主要な業務に関しては、規則やマニュアルを定め、実施部署、決定（承認）権者、管理ポイント等を明確化しております。

(ウ) 監督、監査

日常的な監督、定期・不定期の監査及び遵法点検を通じ、法令及び社内規則の遵守状況等のモニタリングを行っております。

ウ．リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造現場を持つ企業として、最も重視しなければならない事項と認識しております。

この認識の下、リスク管理規程を制定してリスク管理基本方針を定め、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会ではリスク管理取組全体の方針・方向性、各リスクテーマ共通の仕組みの検討、協議・承認等を行います。

各部門においては、以下の事項を継続的に実施し、リスク管理に万全を期しております。

(ア) 各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

(イ) リスクの予防策、発生時の対応策の策定（マニュアル化）並びにその見直し

(ウ) 教育・訓練の徹底

(エ) 以上の実施状況の確認とフォロー

また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、リスクを適切に把握し、それに対応する対応策を課題として織り込むよう努めております。

エ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 内部統制システムの構築に当たっては、子会社を含めた「東邦チタニウムグループ」として取り組むことを基本とします。

(イ) 子会社の事業運営については、グループ経営会議において方針の意識統一を図るとともに、当社が子会社の予算、事業計画等を承認し、実施状況のモニタリングを実施します。

(ウ) 子会社の業績・事業概況について、執行役員会等の場で定期的に報告を受けます。

(エ) 子会社における一定の重要事項については、事前に当社の社内規定に基づく決裁を経てから実施することとします。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役との責任限定契約に関する規定を設けており、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の各氏との間に、限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、内部統制推進室であり同室の人員は6名であります。また、必要に応じ同室以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

イ．監査役監査

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、執行役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、業務全般について幅広い観点からの監査を行っております。

監査役監査は、会社法に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、コンプライアンス及び内部統制に関する事項の整備、運用状況を中心に、予防監査に重点を置いております。年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査部門は、定期的及び必要に応じ、打合せを開催し、監査方針、監査計画、監査留意事項について意見交換を行っております。それぞれの監査結果については、相互に連絡・報告を行っております。また、必要に応じて、共同で監査を行っております。

社外監査役を含む監査役と内部統制部門とは、定期的に連絡会を開催し、内部統制体制、内部統制計画及び内部統制評価結果等について報告及び意見交換を行っております。

監査役は、会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けることとともに、会計監査人との間で意見・情報の交換を行うことで連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松木教彰は新日鐵住金(株)のチタン・特殊ステンレス事業部長を兼任しております。鉄鋼及びチタンの事業、業界に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見、助言をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と新日鐵住金(株)の間には、当社から同社へのチタン製品の販売等の取引関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村沢義久は合同会社Xパワー代表を兼任しております。企業戦略及び新エネルギーに関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役井窪保彦は弁護士として長年企業法務の各分野に携わっております。同氏は、企業法務に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役黒澤誠一は公認会計士として長年監査業務に携わっており、同氏には、その知識・経験を当社の監査業務に活かされることを期待しております。

社外監査役正親町義彦は銀行において企業審査部門の経験が長く、中国法人の総経理を務めるなど企業経営の経験があります。その知識・経験を当社の監査業務に活かされることを期待しております。

社外取締役及び社外監査役は、重要な会議に出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に従って独立性の判断を行い、人選に当たっては、企画、技術、財務、法務、経営など各専門分野において豊富な経験を有し、優れた人格と見識を持ち、当社の企業価値の向上に貢献し得る人材であることを基準として選任しております。

役員報酬

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	172	130	41	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	1
社外役員	21	21	-	5

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、役割に応じて毎月支給される定額報酬と業績に応じてその額が変動する賞与の二種類で構成しており、当該事業年度の会社業績を反映する体系としております。当該報酬等の決定方針については、人事・報酬等諮問委員会にて検討したうえで、取締役会の決議によって決定しております。

監査役の報酬等については、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、各監査役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 85百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	5,000	67	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	5,000	79	企業間取引の強化

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査人

当連結会計年度において、業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士は、梅村一彦、山崎一彦及び小宮山高路であります。また、会計監査業務に係る者は、公認会計士12名、その他33名であります。

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会では決議せず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	0	32	0
連結子会社	-	-	-	-
計	32	0	32	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226	1,620
受取手形及び売掛金	5,148	4,866
商品及び製品	11,002	14,623
仕掛品	4,408	4,297
原材料及び貯蔵品	4,201	4,516
繰延税金資産	952	992
未収入金	1,797	1,748
その他	430	434
流動資産合計	29,168	33,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,689	27,687
減価償却累計額	13,255	14,089
建物及び構築物(純額)	14,434	13,598
機械装置及び運搬具	80,470	80,262
減価償却累計額	55,196	58,125
機械装置及び運搬具(純額)	25,273	22,136
工具、器具及び備品	2,410	2,346
減価償却累計額	2,198	2,181
工具、器具及び備品(純額)	211	165
土地	2,221	2,221
リース資産	9,216	7,835
減価償却累計額	3,325	2,802
リース資産(純額)	5,890	5,032
建設仮勘定	189	979
有形固定資産合計	2,448,220	2,444,134
無形固定資産		
ソフトウェア	190	220
その他	73	66
無形固定資産合計	264	287
投資その他の資産		
投資有価証券	73	85
関係会社株式	14,758	15,155
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	99	139
その他	447	537
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,379	5,917
固定資産合計	53,864	50,339
資産合計	83,033	83,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615	1,642
短期借入金	19,457	19,289
リース債務	1,110	769
未払法人税等	245	601
賞与引当金	859	896
役員賞与引当金	70	106
その他	1,150	1,463
流動負債合計	24,510	24,769
固定負債		
長期借入金	15,958	13,669
リース債務	4,972	4,411
繰延税金負債	408	422
資産除去債務	989	1,011
固定負債合計	22,329	19,513
負債合計	46,840	44,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	10,952	13,964
自己株式	76	76
株主資本合計	35,862	38,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	50
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	79	45
退職給付に係る調整累計額	79	68
その他の包括利益累計額合計	210	160
非支配株主持分	119	122
純資産合計	36,192	39,156
負債純資産合計	83,033	83,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,424	31,212
売上原価	1 34,762	1 22,548
売上総利益	8,661	8,663
販売費及び一般管理費	2, 3 4,771	2, 3 4,937
営業利益	3,890	3,726
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	1
為替差益	47	-
固定資産賃貸料	2	4
物品売却益	18	17
受取技術料	-	429
受取保険金	-	82
固定資産受贈益	31	-
その他	19	13
営業外収益合計	119	550
営業外費用		
支払利息	363	270
売上割引	14	16
為替差損	-	47
火災損失	52	4
支払補償費	-	56
その他	38	6
営業外費用合計	468	401
経常利益	3,541	3,874
特別利益		
補助金収入	1,586	4
固定資産売却益	-	4 18
特別利益合計	1,586	22
特別損失		
固定資産除却損	5 53	5 59
固定資産売却損	6 81	-
固定資産圧縮損	1,482	4
特別損失合計	1,618	63
税金等調整前当期純利益	3,510	3,834
法人税、住民税及び事業税	229	485
法人税等調整額	959	23
法人税等合計	729	461
当期純利益	4,239	3,372
非支配株主に帰属する当期純利益	6	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,233	3,367

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,239	3,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
繰延ヘッジ損益	10	13
為替換算調整勘定	45	33
退職給付に係る調整額	207	11
その他の包括利益合計	252	50
包括利益	3,987	3,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,980	3,316
非支配株主に係る包括利益	6	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	6,719	76	31,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,233		4,233
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	4,233	0	4,232
当期末残高	11,963	13,022	10,952	76	35,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	0	124	287	463	114	32,207
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							4,233
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	10	45	207	252	4	247
当期変動額合計	9	10	45	207	252	4	3,985
当期末残高	42	9	79	79	210	119	36,192

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	10,952	76	35,862
当期変動額					
剰余金の配当			355		355
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367		3,367
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,011	0	3,011
当期末残高	11,963	13,022	13,964	76	38,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	9	79	79	210	119	36,192
当期変動額							
剰余金の配当							355
親会社株主に帰属する当期純利益							3,367
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	13	33	11	50	3	47
当期変動額合計	7	13	33	11	50	3	2,963
当期末残高	50	4	45	68	160	122	39,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,510	3,834
減価償却費	6,017	5,549
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,539	-
賞与引当金の増減額（は減少）	382	37
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	147	39
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	363	270
有形固定資産売却損益（は益）	81	18
有形固定資産除却損	53	59
売上債権の増減額（は増加）	273	282
たな卸資産の増減額（は増加）	3,398	3,824
仕入債務の増減額（は減少）	127	27
未払金の増減額（は減少）	382	40
未払費用の増減額（は減少）	75	14
未収入金の増減額（は増加）	377	49
未収消費税等の増減額（は増加）	70	44
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,539	-
補助金収入	1,586	4
固定資産圧縮損	1,482	4
その他	258	75
小計	13,332	6,249
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	322	240
法人税等の支払額	65	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,945	5,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	851	1,069
有形固定資産の売却による収入	166	18
関係会社株式の取得による支出	4,622	396
補助金の受入額	1,586	4
その他	232	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,954	1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,400	29,450
短期借入金の返済による支出	27,950	26,700
長期借入れによる収入	9,100	1,000
長期借入金の返済による支出	11,337	6,207
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	355
非支配株主への配当金の支払額	2	1
リース債務の返済による支出	1,298	1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,088	4,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,142	394
現金及び現金同等物の期首残高	2,368	1,226
現金及び現金同等物の期末残高	1,226	1,620

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

トーホーテック(株)

Toho Titanium America Co.,Ltd.

Toho Titanium Europe Co.,Ltd.

東邦マテリアル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

日鉄住金直江津チタン(株)

Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Toho Titanium America Co.,Ltd.	12月31日
Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、未着原材料については、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段... 為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引
- ・ヘッジ対象... 売掛金（予定取引）、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引）

(ハ) ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	4,758百万円	5,155百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,979百万円	2,715百万円
機械装置及び運搬具	1,554	1,018
工具、器具及び備品	77	66
土地	151	151
計	4,763	3,951

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

3 保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日鉄住金直江津チタン(株)	703百万円	625百万円

4 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,438百万円	1,442百万円
工具、器具及び備品	35	35
ソフトウェア	9	9
計	1,482	1,486

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	430百万円	199百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	487百万円	410百万円
給与手当	976	879
賞与引当金繰入額	188	196
役員賞与引当金繰入額	60	84
退職給付費用	27	32
研究開発費	1,271	1,412

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	1,271百万円	1,412百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	18百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	18

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	8	47
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	5
計	53	59

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	-
土地	79	-
計	81	-

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14百万円	11百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	14	11
税効果額	5	3
その他有価証券評価差額金	9	7
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14	18
組替調整額	-	-
税効果調整前	14	18
税効果額	4	5
繰延ヘッジ損益	10	13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45	33
為替換算調整勘定	45	33
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	175	35
組替調整額	81	47
税効果調整前	256	11
税効果額	49	0
退職給付に係る調整額	207	11
その他の包括利益合計	252	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	71,270,910	-	-	71,270,910
合計	71,270,910	-	-	71,270,910
自己株式				
普通株式(注)	97,130	153	-	97,283
合計	97,130	153	-	97,283

(注) 普通株式の自己株式の増加153株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	355	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式	71,270,910	-	-	71,270,910
合計	71,270,910	-	-	71,270,910
自己株式				
普通株式(注)	97,283	222	-	97,505
合計	97,283	222	-	97,505

(注) 普通株式の自己株式の増加222株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	355	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	498	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,226百万円	1,620百万円
現金及び現金同等物	1,226	1,620

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	427百万円	244百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

金属チタン事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	57	-
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	57	57	-

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	6	-
減価償却費相当額	6	-

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にチタンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての債権・債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金の支払金利の変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関を中心に取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、借入金に係る支払金利に対しては、変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた為替管理規定に基づき、経理部が取引を行い、役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	5,148	5,148	-
(2) 投資有価証券	67	67	-
資産計	5,216	5,216	-
(1) 短期借入金	13,250	13,250	-
(2) 長期借入金（1年以内返済を含む）	22,166	22,496	330
(3) リース債務（1年以内返済を含む）	6,083	6,066	16
負債計	41,499	41,813	313
デリバティブ取引(*1)	13	13	-

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	4,866	4,866	-
(2) 投資有価証券	79	79	-
資産計	4,945	4,945	-
(1) 短期借入金	16,000	16,000	-
(2) 長期借入金（1年以内返済を含む）	16,958	17,043	85
(3) リース債務（1年以内返済を含む）	5,180	5,284	104
負債計	38,138	38,328	189
デリバティブ取引(*1)	(5)	(5)	-

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引（予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。）については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券は株式によって構成され、株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金、(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,226	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,148	-	-	-
長期貸付金	-	2	-	-
合計	6,375	2	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,866	-	-	-
長期貸付金	-	1	-	-
合計	6,487	1	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	13,250	-	-	-	-	-
長期借入金	6,207	3,149	4,091	3,257	2,268	3,192
リース債務	1,110	693	540	511	487	2,739
合計	20,568	3,842	4,631	3,769	2,755	5,931

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	16,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,289	4,231	3,397	2,408	1,298	2,334
リース債務	769	587	551	524	469	2,278
合計	20,058	4,818	3,949	2,932	1,767	4,612

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67	17	50
	小計	67	17	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		67	17	50

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	79	17	61
	小計	79	17	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		79	17	61

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
6. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,400	-	92
		未収入金	211	-	13
		合計	1,612	-	105

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,648	-	5
		未収入金	217	23	7
		合計	1,865	23	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,110	2,610	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,610	2,110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいたポイント制に応じた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,243百万円	2,298百万円
勤務費用	153	150
利息費用	11	4
数理計算上の差異の発生額	89	29
退職給付の支払額	198	193
退職給付債務の期末残高	2,298	2,230

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,489百万円	2,398百万円
期待運用収益	62	59
数理計算上の差異の発生額	85	6
事業主からの拠出額	122	98
退職給付の支払額	190	193
年金資産の期末残高	2,398	2,370

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,298百万円	2,230百万円
年金資産	2,398	2,370
	99	139
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99	139
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	99	139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99	139

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	153百万円	150百万円
利息費用	11	4
期待運用収益	62	59
数理計算上の差異の費用処理額	81	47
確定給付制度に係る退職給付費用	21	47

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	256百万円	11百万円
合 計	256	11

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	110百万円	98百万円
合 計	110	98

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	67%	67%
株式	32	32
現金及び預金	1	1
その他	-	-
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度137百万円、当連結会計年度138百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30百万円	65百万円
貸倒引当金	78	78
たな卸資産評価損	16	16
賞与引当金	263	276
繰越欠損金	4,766	4,198
ゴルフ会員権評価損	6	6
資産除去債務	302	309
賞与引当金社会保険料見積額	34	46
退職給付に係る負債	3	3
固定資産除却損	3	3
減損損失	59	42
投資有価証券評価損	92	92
未実現利益	71	83
その他	81	37
繰延税金資産小計	5,812	5,262
評価性引当額	4,852	4,266
繰延税金資産合計	959	995
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	144	144
資産除去債務	225	220
その他有価証券評価差額金	8	11
繰延ヘッジ損益	4	-
退職給付に係る資産	30	46
繰延税金負債合計	413	422
繰延税金資産の純額	546	573
繰延税金負債の純額	-	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	952百万円	992百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3	3
固定負債 - 繰延税金負債	408	422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
住民税均等割	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
特別税額控除	1.6	2.5
評価性引当額の増減	45.9	16.9
税務上の繰越欠損金の利用	6.6	-
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	12.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	969百万円	989百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	20	21
期末残高	989	1,011

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,659	13,764	43,424	-	43,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	980	11	992	992	-
計	30,640	13,776	44,416	992	43,424
セグメント利益	1,815	3,840	5,656	1,765	3,890
セグメント資産	70,145	9,680	79,825	3,207	83,033
その他の項目					
減価償却費	4,673	1,252	5,926	91	6,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	990	315	1,305	4	1,310

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,765百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,207百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額91百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,090	13,122	31,212	-	31,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,153	9	1,162	1,162	-
計	19,243	13,131	32,375	1,162	31,212
セグメント利益	1,707	4,063	5,771	2,044	3,726
セグメント資産	70,041	9,690	79,732	3,707	83,439
その他の項目					
減価償却費	4,409	1,057	5,467	82	5,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	908	594	1,502	40	1,543

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 2,044百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額3,707百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - （3）減価償却費の調整額82百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	29,659	13,764	43,424

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	21,096	10,542	6,657	5,128	43,424
割合	48.6%	24.3%	15.3%	11.8%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	10,566	金属チタン事業
TITANIUM METALS CORPORATION	7,563	金属チタン事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	18,090	13,122	31,212

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	20,017	5,439	983	4,772	31,212
割合	64.1%	17.4%	3.2%	15.3%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	9,973	金属チタン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	25	-	25
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金直江津チタン(株)	新潟県上越市	200	チタンインゴットの受託溶解	34	役務の提供 債務保証 (注)2	保証債務	703	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 債務保証については、日鉄住金直江津チタン(株)の借入金への債務保証を新日鐵住金(株)に行っております。保証料は受領しておりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日鉄住金直江津チタン(株)	新潟県上越市	200	チタンインゴットの受託溶解	34	役務の提供 債務保証 (注)2	保証債務	625	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 債務保証については、日鉄住金直江津チタン(株)の借入金への債務保証を新日鐵住金(株)に行っております。保証料は受領しておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J X T Gホールディングス㈱ (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はAdvanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,412百万円

固定資産合計 40,337百万円

流動負債合計 6百万円

固定負債合計 29,917百万円

純資産合計 12,826百万円

(注)Advanced Metal Industries Cluster and Toho Titanium Metal Co.,Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	506.84円	548.44円
1株当たり当期純利益金額	59.48円	47.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,233	3,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	4,233	3,367
期中平均株式数(株)	71,173,715	71,173,471

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,250	16,000	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,207	3,289	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,110	769	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,958	13,669	0.93	平成30年～平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,972	4,411	-	平成30年～平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	41,499	38,138	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,231	3,397	2,408	1,298
リース債務	587	551	524	469

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	989	21	-	1,011

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,904	15,475	23,729	31,212
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	898	1,317	3,220	3,834
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	584	908	2,253	3,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.21	12.77	31.67	47.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.21	4.56	18.90	15.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761	724
受取手形	68	44
売掛金	4,851	5,232
商品及び製品	10,685	14,132
仕掛品	4,215	4,148
原材料及び貯蔵品	3,751	4,080
関係会社短期貸付金	220	280
未収入金	1,947	1,876
繰延税金資産	833	872
その他	285	313
貸倒引当金	-	41
流動資産合計	27,620	31,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,273	12,612
構築物	1,140	966
機械及び装置	24,932	21,843
車両運搬具	59	41
工具、器具及び備品	198	153
土地	2,221	2,221
リース資産	5,890	5,032
建設仮勘定	189	973
有形固定資産合計	1,447,904	1,443,845
無形固定資産		
ソフトウェア	179	211
その他	72	65
無形固定資産合計	252	277
投資その他の資産		
投資有価証券	73	85
関係会社株式	5,036	5,433
長期貸付金	272	217
前払年金費用	-	51
その他	441	531
貸倒引当金	260	219
投資その他の資産合計	5,563	6,100
固定資産合計	53,720	50,223
資産合計	81,341	81,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501	1,520
短期借入金	19,754	19,608
リース債務	1,110	769
未払金	770	1,015
未払法人税等	158	596
未払費用	224	223
賞与引当金	800	834
役員賞与引当金	69	104
その他	84	113
流動負債合計	24,475	24,785
固定負債		
長期借入金	15,958	13,669
リース債務	4,972	4,411
退職給付引当金	0	-
繰延税金負債	378	392
資産除去債務	989	1,011
固定負債合計	22,299	19,483
負債合計	46,775	44,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金		
資本準備金	13,022	13,022
資本剰余金合計	13,022	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	303	303
繰越利益剰余金	8,857	11,915
利益剰余金合計	9,604	12,662
自己株式	76	76
株主資本合計	34,514	37,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	50
繰延ヘッジ損益	9	4
評価・換算差額等合計	51	46
純資産合計	34,566	37,618
負債純資産合計	81,341	81,887

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 36,549	1 29,604
売上原価	1 28,626	1 21,475
売上総利益	7,923	8,128
販売費及び一般管理費	2 4,334	2 4,511
営業利益	3,588	3,617
営業外収益		
受取利息	1 6	1 3
受取配当金	1 321	1 79
受取技術料	1 30	1 435
固定資産賃貸料	1 20	1 22
物品売却益	18	17
その他	1 44	1 99
営業外収益合計	441	659
営業外費用		
支払利息	366	272
売上割引	13	16
為替差損	41	58
その他	76	66
営業外費用合計	497	412
経常利益	3,532	3,864
特別利益		
補助金収入	1,586	4
固定資産売却益	-	3 18
特別利益合計	1,586	22
特別損失		
固定資産除却損	4 52	4 57
固定資産売却損	5 81	-
固定資産圧縮損	1,482	4
特別損失合計	1,617	61
税引前当期純利益	3,501	3,824
法人税、住民税及び事業税	76	434
法人税等調整額	864	23
法人税等合計	788	411
当期純利益	4,289	3,413

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	304	4,567	5,315	76	30,225
当期変動額									
当期純利益						4,289	4,289		4,289
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-		-
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	4,290	4,289	0	4,289
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	303	8,857	9,604	76	34,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51	0	51	30,276
当期変動額				
当期純利益				4,289
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	10	0	0
当期変動額合計	9	10	0	4,289
当期末残高	42	9	51	34,566

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	303	8,857	9,604	76	34,514
当期変動額									
剰余金の配当						355	355		355
当期純利益						3,413	3,413		3,413
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-		-
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	3,058	3,057	0	3,057
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	303	11,915	12,662	76	37,572

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	42	9	51	34,566
当期変動額				
剰余金の配当				355
当期純利益				3,413
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7	13	5	5
当期変動額合計	7	13	5	3,051
当期末残高	50	4	46	37,618

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当 事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権 1 百万円の担保に供しております。
工場財団の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	151百万円	151百万円
建物	2,753	2,519
構築物	226	195
機械及び装置	1,554	1,018
工具、器具及び備品	77	66
計	4,763	3,951

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,068百万円	2,565百万円
長期金銭債権	270	216
短期金銭債務	305	325

3 保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日鉄住金直江津チタン(株)	703百万円	625百万円

4 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	1,419百万円	1,423百万円
車両運搬具	18	18
工具、器具及び備品	35	35
ソフトウェア	9	9
計	1,482	1,486

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,854百万円	6,119百万円
仕入高	44	41
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	6	3
受取配当金	320	78
技術指導料	-	22
固定資産賃貸料	8	17
業務受託料	3	3
その他	9	12

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	457百万円	386百万円
給与手当	872	784
賞与引当金繰入額	168	177
退職給付費用	23	28
減価償却費	282	239
研究開発費	1,265	1,402
おおよその割合		
販売費	17%	13%
一般管理費	83%	87%

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	18百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	18

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	44百万円	5百万円
構築物	-	0
機械装置	7	46
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	5
計	52	57

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	2百万円	- 百万円
土地	79	-
計	81	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式278百万円、関連会社株式5,155百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式278百万円、関連会社株式4,758百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	26百万円	65百万円
貸倒引当金否認	78	78
賞与引当金超過額	246	259
賞与引当金社会保険料見積額	31	43
ゴルフ会員権評価損	6	6
資産除去債務	302	309
退職給付引当金超過額	0	-
投資有価証券評価損	92	92
繰越欠損金	4,766	4,048
その他	78	41
繰延税金資産小計	5,631	4,945
評価性引当額	4,793	4,072
繰延税金資産合計	838	872
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	144	144
資産除去債務	225	220
その他有価証券評価差額金	8	11
繰延ヘッジ損益	4	-
前払年金費用	-	15
繰延税金負債合計	382	392
繰延税金資産の純額	455	480
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	0.6
住民税均等割	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
特別税額控除	1.6	2.5
評価性引当額の増減	46.4	16.7
税務上の繰越欠損金の利用	6.6	-
その他	0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	10.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,273	36	2	694	12,612	11,748
	構築物	1,140	4	0	177	966	2,296
	機械及び装置	24,932	290	44	3,334	21,843	57,497
	車両運搬具	59	-	0	18	41	224
	工具、器具及び備品	198	27	0	72	153	2,079
	土地	2,221	-	-	-	2,221	-
	リース資産	5,890	244	-	1,102	5,032	2,802
	建設仮勘定	189	1,251	467	-	973	-
	計	47,904	1,856	515	5,399	43,845	76,649
無形固定資産	ソフトウェア	179	108	-	76	211	1,161
	その他	72	-	-	7	65	193
	計	252	108	-	83	277	1,355

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	スポンジチタン製造設備	604百万円
	超微粉ニッケル製造設備	342百万円
	プロピレン重合用触媒製造設備	141百万円
リース資産	スポンジチタン製造設備	244百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	260	-	-	260
賞与引当金	800	834	800	834
役員賞与引当金	69	104	69	104

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.toho-titanium.co.jp/)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第85期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第85期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

第86期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

第86期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月22日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月22日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。